

2018年1月10日 全34頁

# 新興国マンスリー（2018年1月）

経済調査部  
経済調査部長 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
主席研究員 山崎 加津子  
研究員 永井 寛之  
研究員 中田 理恵

## [目次]

2018年は楽観で始まり試練で終わる？	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年12月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

# 2018 年は楽観で始まり試練で終わる？

～新興国は個別の優劣が問われる～

経済調査部長  
児玉 卓

## [要約]

- 2018 年はグローバル経済への楽観論に依拠する世界的な株高で幕を開けた。しかし、近年、年初の「気分」が反転するケースが少なくないことは思い起こされてよい。2017 年の世界経済が良好のうちに終わったのも、年初に想定されたトランプ政策、EU 統合を巡る遠心力の高まりなどが実現しなかったからだ。
- その点、現在の楽観を後押ししている米国税制改革のマクロ的インパクトが今後の焦点になる。これが賃金上昇などを惹起し、米国景気の拡大を終わらせるリスクがある。こうしたリスクが顕在化した場合、2018 年は新興国にとって、外部環境の後押しが希薄化する中で個別の優劣が問われる年になろう。

## 年初の気分は続かない??

2018 年は米国に牽引された世界的な株高で幕を開けた。世界経済への拡大期待が背景にあり、昨年末に成立した米国の税制改革法が世界景気楽観論をより強固にした。しかし振り返れば、このところ年初のセンチメントは比較的短期のうちに覆されるケースが目立つ。2016 年は中国ショック再燃、資源価格急落、米国利上げ懸念で戦々恐々とした中で始まったが、終わってみれば波乱の少ない、世界経済の底固めの年となった。2017 年の年初にはフランス大統領選挙などを控えて Brexit 騒ぎの余波が懸念され、トランプ政権の成立は景気加速への期待を膨らませながらも、その表裏の関係としてドル高、新興国からの資本逃避などの懸念を惹起し、経済ナショナリズム蔓延の恐れを抱かせた。しかし、欧州ではルペン国民戦線党首が大統領になることはなく、EU 統合を巡る遠心力はひとまず弱まった。また、米国では「何をやらすか分からない」というトランプ政権にまつわる不確実性が後退し、「したいことがほとんどできない」という政策執行能力の欠如が露わとなった。政策のサプライズの後退は、良くも悪くも金融市場のボラティリティの低下につながっている。こうして、当初の懸念に反し、2017 年を特徴づける言葉は、いつの間にか「世界経済の同時拡大」となったわけである。

## トランプ政策の不発が世界景気拡大に寄与

だから楽観で始まった 2018 年が世界経済の下降で終わるとみるのは短絡的に過ぎるが、いくつか気を付けておくべき点がある。一つは、2017 年の米国景気の拡大持続、ひいては世界経済の好調が、トランプ政権の無策の故に実現した可能性が高いということだ。例えば、2017 年はいかねて懸念されていたスロートレード（世界貿易の停滞）からの脱却の年となった。オランダ経済政策分析局の「世界貿易モニター」によれば、2015 年 2.0%、2016 年 1.5%と停滞が続い

てきた世界貿易数量の伸びが、2017年（1-10月）には4.5%まで持ち直したのである。仮にトランプ政権の“America First”的志向が実際の政策として結実し、例えば中国懲罰的関税が導入され、貿易・投資を巡る各国間の軋轢が高じていけば、こうした展開は望み難かったであろう。これは、トランプ政権に関する懸念が顕在化しなかった例だが、似たようなことは、恐らく世界がトランプ政権に寄せた期待についてもいえる。大規模な減税もインフラ投資も実現が先送りされ続けてきたことが、米国景気の拡大持続に貢献してきたと考えられるのである。

### 米国税制改革が景気後退のきっかけに？

米国景気の拡大期間は既に100カ月を超え、2017年初めより、失業率は自然失業率を下回る状況にある。そうした中でも賃金の上昇が加速せずにいることが、FRBの利上げペースを遅らせ、景気拡大の持続に貢献してきた。また総じて景気拡大ペースが緩やかであることが、拡大期間の長期化と表裏の関係にあるともいえるだろう。いずれにせよ、米国経済にとって重要なのは、低賃金上昇率・低インフレと緩やかな景気拡大ペースとの併存を維持することであり、このバランスを崩す可能性を有する景気刺激策は不要なのである。その点、現在の世界経済楽観論の根拠の一つともなっている米国税制改革は、同国の景気拡大を終わらせる可能性を持つ潜在的な劇薬である。トランプ政権の目論見に反し、米国経済、世界経済にとっては、その景気刺激効果が希薄であればあるほど望ましい。

所得税減税については、幸い(?)その恩恵を受けるのが主として限界消費性向が低い中高所得層であることが安心材料である。より注目しておく必要があるのが、法人税率引き下げの影響であろう。米国企業は多大なキャッシュフローを有しており、これまで非常に緩和的な金融環境の中にあつたことを踏まえれば、追加的なキャッシュフローの増加が設備投資を刺激する効果は限定的と考えたい。しかし、少なからぬ企業が減税の恩恵を賃金引き上げに向けてという観測も存在し、そのシナリオが実現すれば、上記のバランスが崩れ、想定以上のペースでの金利引き上げの可能性が高まろう。

### 優劣を問われる新興国

2017年は世界経済のすそ野の広がりが顕著であり、新興国経済の復調が目立った年でもあった。もっとも、そのお膳立てをしたのは先進国、特に米国と景気絶好調のユーロ圏であったと思われる。先進国の経済状況の良好さがリスク・オンの環境を生み、米国金利引き上げ下にあつても新興国は資本流出等の懸念なく、自国の景気刺激に金融・財政政策を割り当てることができた。2018年もこうした状況が持続するかは相当程度、米国景気の行方次第であり、それを決する可能性が高いのが税制改革のマクロ的効果ということになる。

米国景気の拡大が止まれば、金融市場は一転してリスク・オフに傾く。新興国は外部環境の後押しではなく、自国のファンダメンタルズをアピールすることで外部資金をつなぎとめる必要が出てくる。年の半ば以降にも、こうした展開が現実となる可能性は低くない。2018年は世界経済失速とまではいかずとも、拡大のすそ野が狭まり、新興各国は自国の優劣が問われることとなろう。その際、カギとなる要因として米国との近さ（近いほど悪い）、欧州との近さ（近いほど良い）、為替減価への耐久性（輸入/GDP比、対外債務残高等）などが想定される。

# ブラジル

児玉 卓

## 内需の好循環が継続

2017年1-9月のブラジルの実質成長率は前年比0.6%、四半期ベースでは1-3月期から同0.0%、0.4%、1.4%と加速を続けており、月次統計は10月以降もブラジル経済の改善が持続していることを示している。年を通じては1.0%程度の成長が見込まれる。

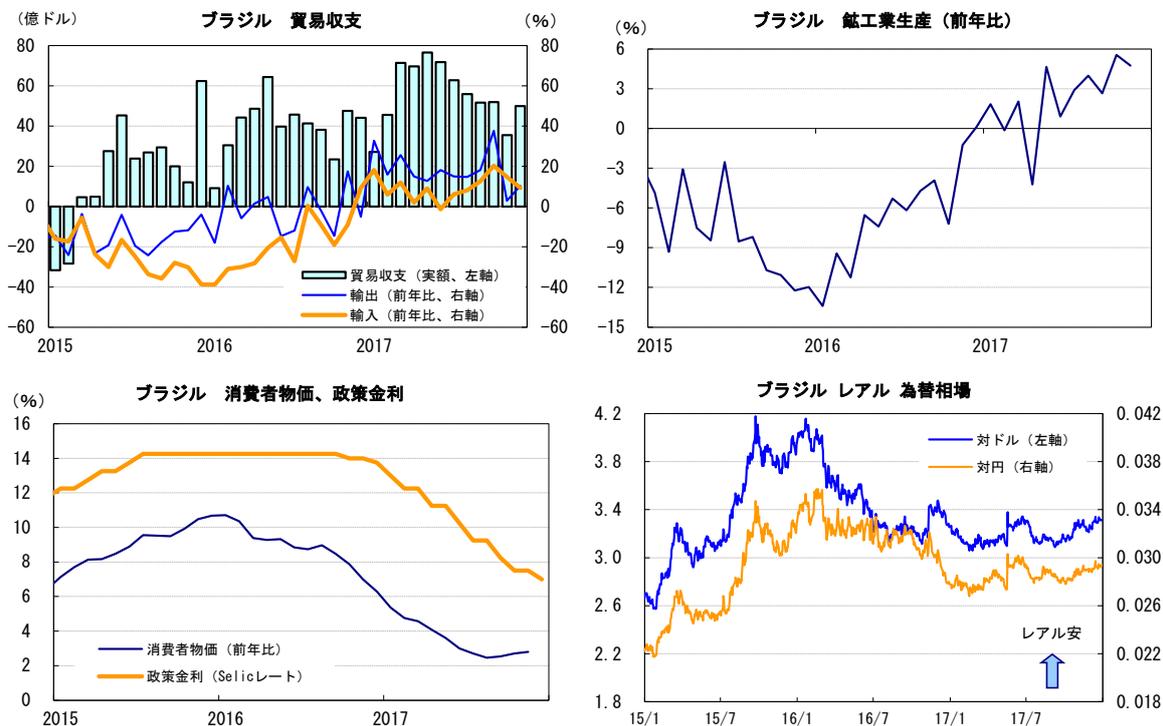
今回の景気回復を先導したのは、家計消費であった。2015年、2016年に激的な減少を記録した反動でもあるが（家計消費の実質増減率は2015年▲3.2%、2016年▲4.3%）、政権交代（ルセフ大統領の退場）によるセンチメントの改善、インフレ率の低下がもたらす実質購買力の底上げ、金利引き下げによる耐久財等のアフォーダビリティの改善などが相まって、消費の減少が止まった。そして最終需要の持ち直しが企業マインドを好転させ、固定資本形成が回復しつつある。前期比の数値を確認すると、家計消費は2017年1-3月期にプラスに転換し、固定資本形成は4-6月期にゼロ近傍、7-9月期に明確なプラスとなっている。企業マインドの好転は雇用の増加に波及し、それが再度家計消費を支えるという内需の好循環が働き始めている。消費者物価上昇率は8月の前年比2.5%を底に若干上向いており（11月同2.8%）、この面からの実質可処分所得の押し上げ効果は消えつつあるが、雇用増加に合わせた名目所得の増加が期待できる。内需の好循環が早期に途絶える可能性は限定的であろう。2018年の成長率は2.4%程度まで加速するとみたい。

## リスクは中国と政治

ただし、押さえておくべきリスクが大きく分けて二つある。一つは中国を中心とした外部環境、もう一つが政治である。ブラジルは新興国としては輸出/GDP比が非常に低い国の一つではありながら、資源依存度・中国依存度が高いという性格を併せ持っている。2015年、2016年の大幅なマイナス成長も、それに先立つ世界経済の好調下で、資源依存度・中国依存度を一段と高めた後遺症という側面が小さくない。中国経済失速の可能性は低いとみたいが、中国リスクが顕在化した際のダメージは大きい。

一方、10月の大統領選挙に向けて、金融市場は現在のテメル政権による緊縮政策の継続性、左派政権の復活の可能性などを巡り、神経質な展開となる可能性が高い。景気の回復が左派政権復活の防波堤として作用する期待もある一方で、テメル政権のあまりの不人気ぶりは、すべての候補者に緊縮政策の継続を躊躇させる要因である。ルセフ前政権下で傷んだ財政の修復が進まない中であれば撒き復活は、グローバル金融市場における同国の評価を著しく貶めることになる。リアルは下落し、金融政策は引き締めへと急旋回する可能性が高まる。内需の好循環を始動させたセンチメントの改善、低インフレ、金利低下のすべての条件が反転しかねない。大統領選挙の帰趨はどうにも予想しがたいが、政治ファクターがチャンスであるよりはリスクになる可能性が高いとみておく必要があるように思われる。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
1月	15-16日	CNI生産設備稼働率	<11月>	2月	1-6日	貿易収支	<1月>
	15-20日	税金	<12月>		6日	鉱工業生産	<12月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<1月>		8日	インフレ率	<1月>
	26日	FGV建設コスト	<1月>		9日	小売売上高指数	<12月>
		経常収支	<12月>		23日	FGV建設コスト	<2月>
		対内直接投資	<12月>			インフレ率 (IPCA-15)	<2月>
	26-2月1日	中央政府財政収支	<12月>		26日	経常収支	<1月>
	29日	ローン残高	<12月>			対内直接投資	<1月>
		融資残高	<12月>		27日	ローン残高	<1月>
	31日	失業率	<12月>			融資残高	<1月>
		基礎的財政収支	<12月>		28日	失業率	<1月>
						基礎的財政収支	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 2017年は3年ぶりのプラス成長だが、2018年にかけて低成長が続く見通し

ロシア経済は2015年▲2.5%、2016年▲0.2%とマイナス成長が2年連続したあと、2017年はプラス成長に転じたと推測される。2017年1-9月期のGDP成長率は前年比+1.6%である。景気回復の主役は個人消費で、1-9月期の寄与度は同+2.1%ポイントとなった。また、2014年から3年連続で落ち込んだ総固定資本形成も同+0.8%ポイントとプラス寄与に転じている。一方、純輸出寄与度は同▲2.4%ポイントと大幅な下押し要因となった。輸出は同+1.3%ポイントと堅調に拡大したが、内需の回復を反映した輸入がそれ以上に急拡大したためである。

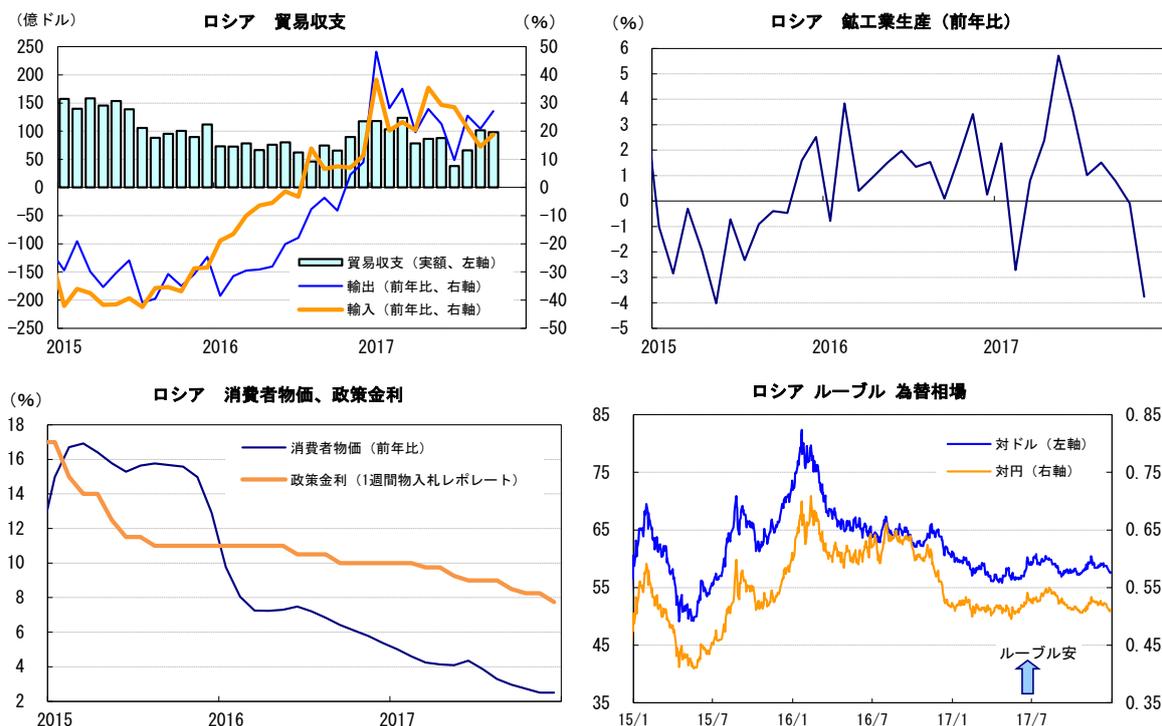
プラス成長に転じたとはいえ、2017年の経済成長率は+2.0%に届かず、続く2018年も+1.5%~+2.0%程度の成長にとどまると見込まれる。これはロシア中銀が推計している潜在成長率と同水準だが、2000年-2012年の平均成長率の+5.2%と比べると大きく見劣りする。2018年も金融緩和が継続され、金利低下を追い風として個人消費が景気回復の牽引役となろう。一方、ロシアと米欧が相互に課している経済制裁が解除される見通しは立っておらず、経済成長を加速させる要因に乏しいと考えられる。

## ロシア中銀は「中立的」な金融政策へ移行中

ロシア中銀は12月15日の金融政策理事会で、主要政策金利である1週間物入札レポレート率を0.50%ポイント引き下げて7.75%とすることを決めた。これで2017年の利下げ回数は6回、利下げ幅は計2.25%ポイントとなった。継続的な利下げが可能となったのは、2016年に続いて2017年も消費者物価上昇率が明確に低下したためである。2017年1月は前年比+5.0%と、ロシア中銀が目標としている同+4.0%をまだ上回っていたが、7月以降はこれを下回り、11月と12月は同+2.5%とソビエト連邦が崩壊して以降の最低水準を更新した。

ロシア中銀はここ数カ月の消費者物価上昇率が目標値を下回った原因として、原油価格上昇を背景としたルーブル相場の安定と、穀物生産が過去最多になったことに伴う食品価格上昇率の低下を指摘している。以上のインフレ抑制効果は2018年半ばごろには薄れ、2018年末の消費者物価上昇率は前年比+4%近辺まで緩やかに加速するというのがロシア中銀の見通しである。なお、ロシア中銀は中期的にはインフレ率の上振れを警戒しているが、OPEC諸国とロシアなど非OPEC諸国による原油の協調減産の実施期間が2018年末まで延長されたことで、ルーブル急落に伴うインフレ圧力の高進というリスクは当面は後退したと受け止めている。2015年1月以降、ロシア中銀は慎重に利下げを進めてきたが、2017年は利下げ回数が増え、中銀自身も「中立的」な金融政策へ移行しつつあるとしている。2018年上半期も追加利下げが実施されると予想する。継続的に利下げしているものの、インフレ率も低下傾向にあるため、実質金利は高止まりしており、一段の利下げで実質金利を低下させることが景気テコ入れにつながると考えられる。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
1月	15日	外貨準備高	<12月>	2月	2-5日 GDP	<2017>	
	15-19日	財政収支	<12月>		7日	外貨準備高	<1月>
	17日	貿易収支	<11月>		7-8日	消費者物価指数	<1月>
		経常収支	<10-12月>		9日	貿易収支	<12月>
	23-24日	鉱工業生産	<12月>			政策金利	
	25日	可処分所得	<12月>		12-16日	財政収支	<1月>
		失業率	<12月>		15-16日	鉱工業生産	<1月>
		小売売上高	<12月>		19日	可処分所得	<1月>
		実質賃金	<12月>			失業率	<1月>
	26-29日	生産者物価指数	<12月>			小売売上高	<1月>
						実質賃金	<1月>
					19-20日	生産者物価指数	<1月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 投資が成長を支える

2017年暦年のインドの実質成長率は前年比6.1%程度と、前年の同7.9%から大きく減速し、4年ぶりの7%割れになったと見込まれる。ただし、四半期ベースでは4-6月期の前年比5.7%を底とし、7-9月期には同6.1%まで持ち直しており、最悪期はいったん過ぎた可能性が高い。2018年に向けての好材料の一つは、最近の成長鈍化の主因となってきた固定資本形成が、7-9月期に前年比4.7%と前期の同1.6%から回復していることである。月次の鉱工業生産統計では、資本財生産が10月も好調であり、設備投資・インフラ投資の改善が続いていることが示唆される。2016年から2017年にかけては、高額紙幣の廃止、財・サービス税の導入など、比較的大きなイベント、改革が実行された。これらに起因する消費や流通現場における混乱への警戒が、投資を一部抑制してきた可能性があり、その反動が当面の投資を後押しすると期待される。

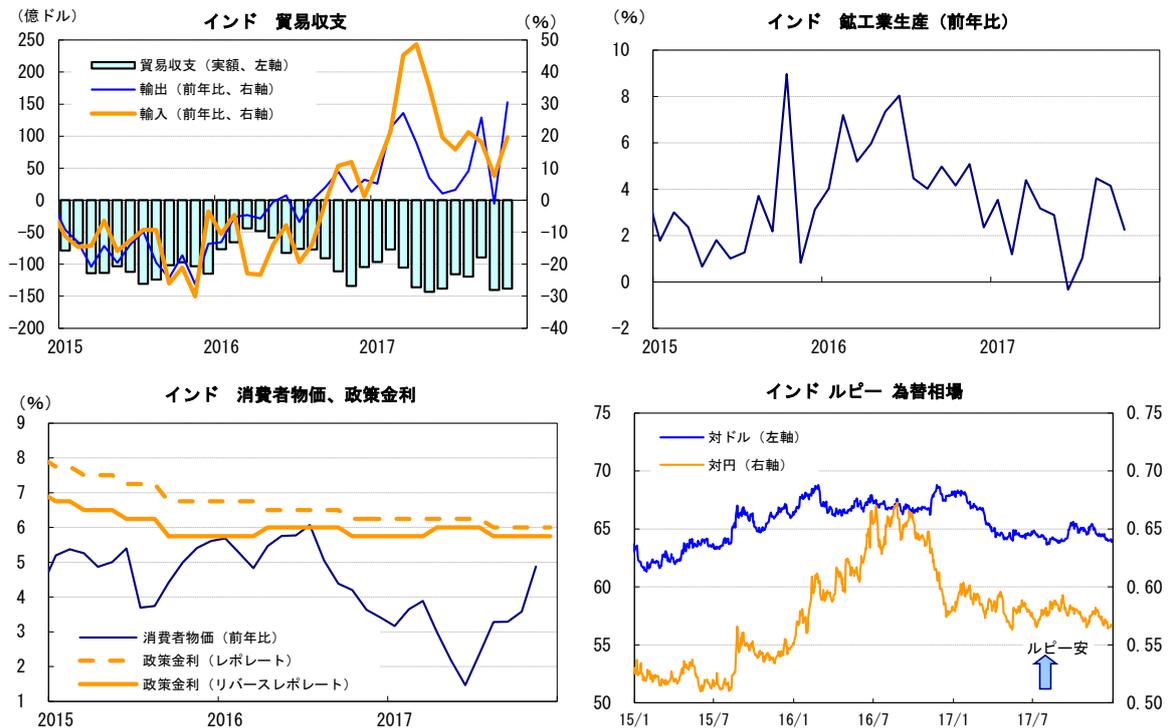
また、昨年、政府が銀行部門への資本注入を決めたことも好材料である。もっとも、これを原資として不良債権処理が進み、銀行の新規信用供給の余地が広がって、実際に景気が刺激されるには、ある程度の時間が必要であり、その効果が2018年中に顕在化するかは微妙である。ただし、資金制約が投資の障害になりにくくなるという期待が、企業のマインドを好転させる可能性はあろう。加えて言えば、世界銀行グループのDoing Businessのランクが大幅に改善したことも、内外企業の投資意欲を引き出す可能性がある。総じて、固定資本形成に関しては好材料が勝る。

## 物価上昇などから若干の成長加速に留まるか

一方、懸念材料の一つは、消費者物価上昇率が加速しつつあることである。昨年11月の上昇率は前年比4.9%であり、インドとしては低インフレと言えるが、6月に記録した同1.5%からの加速のペースは速い。消費に占める非裁量的支出のシェアが高いインドのような後発新興国にとって、一般物価上昇の消費抑制効果は小さくない。このところ上昇傾向にある原油価格も、今後のインド経済の逆風となろう。

また、2017年4-6月期、7-9月期の成長が“valuables”という項目への支出によって押し上げられた反動にも注意したい。同項目は、主として保持・所有のために購入される高額で耐久性のある財であり、具体的には芸術作品や宝石などが相当するが、その増加は、高額紙幣の廃止がもたらした混乱の余波、銀行券や銀行システムそのものへの信頼の欠如の結果であった可能性が高い。それは支出というよりは価値保蔵手段の対象のシフトにすぎない。例えば現金を宝石に変えればGDPは増えるが、銀行システムへの信頼回復により現金が預金に振り替わってもGDPは増えない。今後の反動が懸念されるゆえんである。これらが投資の改善を一部相殺する結果、2018年の成長率は6.5%程度へのわずかな改善に留まると予想される。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
1月	12日	消費者物価指数	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
		鉱工業生産	<11月>		7日	政策金利	
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>		12日	消費者物価指数	<1月>
	15-16日	貿易収支	<12月>			鉱工業生産	<12月>
	31日	財政収支	<12月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
		GDP	<2017>		15日	貿易収支	<1月>
					28日	財政収支	<1月>
						GDP	<10-12月>
						製造業PMI	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 2017 年は前年比 6.8%程度の実質成長。デフレ脱却で名目 GDP 成長率は急回復

中国の実質 GDP 成長率は 2017 年 1 月～3 月、4 月～6 月の前年同期比 6.9%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）から、7 月～9 月は 6.8%となった。年間では 6.8%程度と、2016 年の 6.7%から僅かとはいえ加速したもようである。

一方、名目成長率は 2015 年 10 月～12 月の 6.4%をボトムに、2017 年 1 月～3 月には 11.8%へと急回復し、それ以降も 11%台前半という高い成長率を維持した。GDP デフレーターの上昇は、工業分野、なかでも川上産業の価格急騰によってもたらされている。中国政府は 2015 年 10 月以降、乗用車、住宅、インフラ投資に対する刺激策を打ち出し、鉄鋼と石炭（鉄鋼生産に必要な電力は石炭火力発電が中心）の需要が高まった。さらにこの 2 つの業種に限定して厳格な過剰生産能力削減が実施されたことで、供給不安が台頭し、鉄鋼や石炭の価格が急騰したのである。川上部門から始まった業績回復により労働分配も増加し、2013 年から低下が続いた一人当たり可処分所得の実質伸び率は 2017 年に入ると再び加速して堅調な消費を支えた。

## 2018 年は 6.3%程度に減速へ

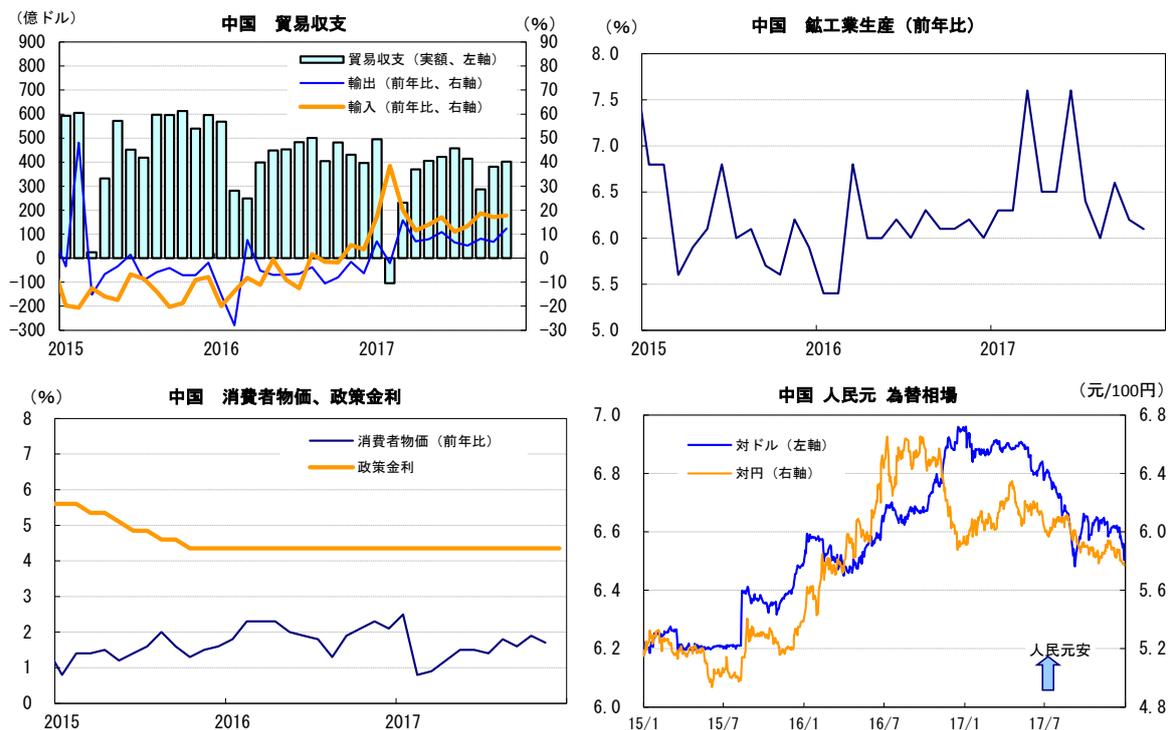
2017 年 12 月 18 日～20 日に開催された中央経済工作会議では、2018 年の経済政策運営の重点を、①サプライサイドの構造改革の深化、②市場の様々な主体の活力増強、③農村振興戦略の実施、④地域協調型発展戦略の実施、⑤全面的開放の新たな枠組み形成の推進、⑥民生の保障・改善、⑦様々な主体による住宅供給、様々な方法による住宅保障、賃貸・分譲双方の住宅制度の構築、⑧エコ文明建設の推進加速、の 8 項目とした。

①のサプライサイドの構造改革が重点の筆頭とされたのは 2 年連続である。会議では「中国『製造』から中国『創造』、中国『速度』から中国『品質』、製造『大国』から製造『強国』への転換」が強調された。2018 年も過剰生産能力を抱える産業を中心に製造業投資全体の伸びは抑制されようが、イノベーションと質的向上をキーワードとした投資は増強される可能性が高い。

⑦の住宅市場について、これまでは「住宅は住むためのものであり、投資・投機の対象ではない」として、投資・投機需要に牽引された住宅価格急上昇を抑制しようとしていたが、今回はこうした表現がなくなった。70 都市新築住宅価格は 2016 年 11 月、12 月の前年同月比 +10.8%から 2017 年 11 月は同 +5.5%に低下するなど、政策目標が達成されつつあることがその背景にある。住宅価格に先行する住宅販売は 2017 年秋以降大きく鈍化し、景気減速要因となっている。

2018 年の実質 GDP 成長率は 6.3%程度となろう。成長率の低下は、主に住宅販売不振に伴う関連投資・消費の減速によるものである。ある程度の成長率を維持するために、下半期以降はインフラ投資のさらなる増強などの景気下支え策や、住宅価格調整が進展した一部都市では当該地域に戸籍を持たない家計に住宅購入を再び認める（住宅の投資・投機需要を刺激する）といったテコ入れ策が打ち出される可能性がある。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
1月	10-15日	マネーサプライ	<12月>	2月	8日	貿易収支	<1月>
	10-18日	海外直接投資	<12月>		8-18日	海外直接投資	<1月>
	12日	貿易収支	<12月>		9日	生産者物価指数	<1月>
	18日	小売売上高	<12月>			消費者物価指数	<1月>
		固定資産投資	<12月>	10-15日		マネーサプライ	<1月>
		鉱工業生産	<12月>		24日	住宅価格指数	<1月>
		住宅価格指数	<12月>		28日	製造業PMI	<2月>
		GDP	<10-12月>			非製造業PMI	<2月>
	31日	製造業PMI	<1月>				
		非製造業PMI	<1月>				

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# インドネシア

永井 寛之

## 政策金利は据え置き

中央銀行は、12月13-14日に開催された金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定した。中銀は、8、9月と2ヶ月連続で利下げを実施していたが、その後据え置きを続けている。インフレ率がインフレ目標内で推移している点に加え、12月13日の米国FOMCによる利上げ決定の影響を見極めるためであると考えられる。

12月に入ってからルピアの対米ドル相場はルピア安が進んだが、FOMCによる利上げ発表後は、比較的安定して推移した。FOMCの利上げが市場で織り込み済みであったことや、12月20日、格付機関のフィッチ・レーティングス<sup>1</sup>がインドネシア国債をBBB-からBBBに格上げしたと発表し、国際的にも経済のファンダメンタルの堅調さが評価されたことが背景にある。同社は、「ここ数年、マクロ経済政策により対外的なショックからの耐久性が強化された」ことを評価した。

## 2017年に引き続き、2018年も輸出と投資が牽引役に

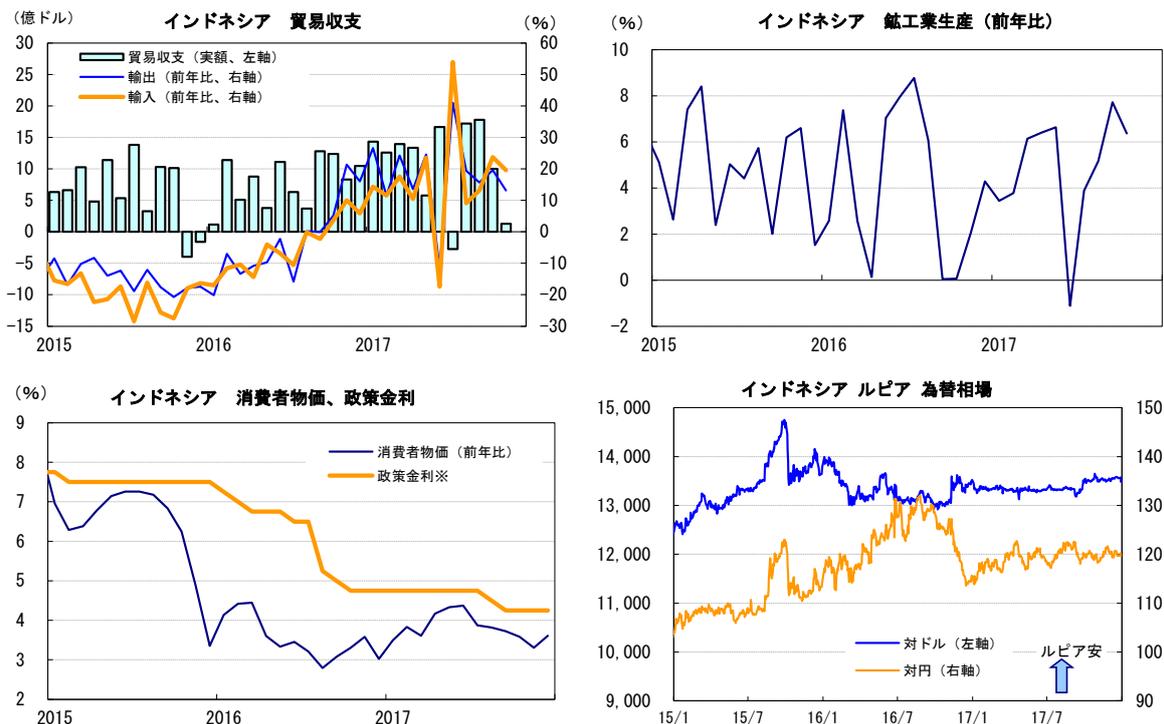
2017年のインドネシア経済は輸出と投資に牽引された。2017年1-9月期の実質成長率は前年同期比5.0%と2016年の前年比5.0%から変わらなかった。輸出は、主要貿易相手国の景気が堅調であったこと、さらには、資源需要の拡大がインドネシアの輸出増加を促した。投資に関しては、政府が地方政府に対し、割り当てた予算の25%以上をインフラ整備に充てるように要求したことなどから、インフラ支出が増加した。また、輸出産業を中心に企業業績が改善したことで、長らく低調であった設備投資が2017年7-9月期に前年同期比プラスに転じた。

2018年のインドネシア経済は好調な輸出と投資に牽引されて、成長率は加速するだろう。輸出は主要貿易相手国の緩やかな景気拡大や資源需要の拡大を背景に引き続き好調を維持するだろう。投資では、特に、2015~19年に予定されている5,500兆ルピア（発表された2015年1月の為替レートで約51兆円）のインフラ投資計画が進捗することで、公共投資が引き続きインドネシア経済を下支えするだろう。また、格付機関によるインドネシア経済に対する評価が高まり、対内直接投資が活発化することも期待できる。さらに、2018年6月と2019年には、それぞれ統一地方選挙と大統領選挙が予定されており、これに合わせた政府支出の増加も成長を下支えする可能性が高い。ただし、それが、ポピュリズム的なばらまき政策にならず、財政規律を維持できるのかには、注視が必要だ。

為替に関しては、資本流出によるルピア安の懸念は後退するだろう。背景には、経常収支赤字の縮小や安定した経済成長などでファンダメンタルが改善していることが挙げられる。

<sup>1</sup> 本レポートで使用した信用格付は、金融商品取引法第66条の27の登録を受けていないFITCHが公表した情報です。無登録の格付業者による格付に関しては、別紙「無登録格付に関する説明書」を必ずご確認ください。

## インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018							
1月	15日	貿易収支	<12月>	2月	1日	消費者物価指数	<1月>
	15-22日	国内自動車販売	<12月>		5日	GDP	<10-12月>
	18日	政策金利			15日	政策金利	
	31日	マネーサプライ	<12月>		15-21日	国内自動車販売	<1月>
					28日	マネーサプライ	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# フィリピン

中田 理恵

## 2017年成長率目標の達成確度は高い

2017年1-9月期のGDP実質成長率は前年比6.7%（以下、変化率は前年比）と2016年の6.9%よりやや減速したものの高成長であった。インフラプロジェクトの執行の遅れで総固定資本形成は減速したが、先進国の景気回復を受けて輸出が好調に推移したことが成長を下支えした。フィリピン政府は2017年の成長目標を6.5~7.5%としており、10-12月期の成長率が6.1%を下回らない限り、その下限は達成可能な水準である。10-12月期も引き続き外需は堅調であり、2017年は6%台後半の成長を遂げたもようである。

## 税制改革法が成立、インフラ投資加速への期待が高まる

12月19日、税制改革法案と2018年度予算がドゥテルテ大統領の署名を経て成立した。今回の法案は5段階計画の税制改革の第1弾であり、フィリピン政府が進めるインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」の財源となる。新税制は2018年1月より施行された。フィリピンの予算調整委員会は当初の改革案で2018年に1,300億ペソ（約2,945億円）の歳入増加を見込んでいたが、成立した税制改革法では歳入増加は900億ペソ（約2,040億円）に留まる見込みである。内容としては年収25万ペソ未満の者に対する個人所得税を引き下げると一方で、高額所得者への増税や物品税の課税ベース拡大及び税率の引き上げを行う。また、2018年の予算は3.8兆ペソと前年予算より12%増加し、その内インフラ整備には全体の約3割の1.1兆ペソ（前年予算比35%増加）が充てられる。

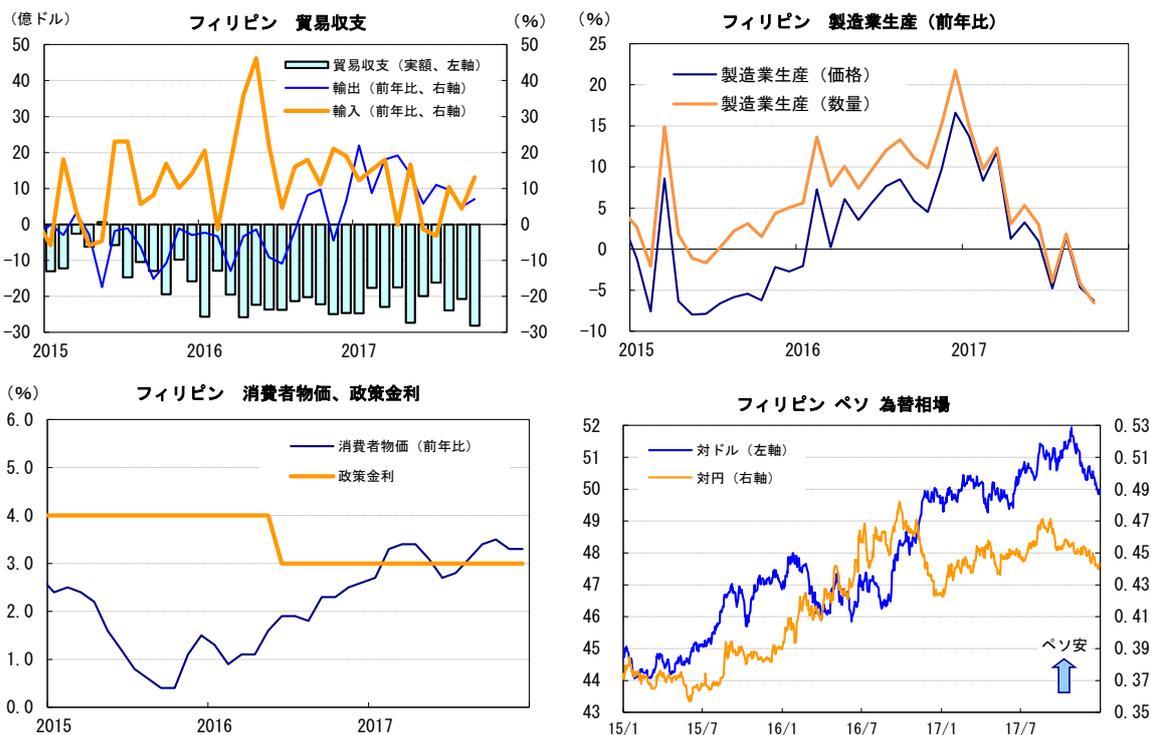
税制改革で期待される税収増加額は当初の見込みよりも小規模となったが、税制改革法及び予算が成立したことで、2018年のインフラ投資計画をすみやかに執行することが可能となった。今後、インフラ投資の更なる加速が成長を後押しすることが期待できる。また、雇用の増加や個人所得税の減税効果により、ここもと減速傾向が見られる民間消費の再加速も期待できよう。

2018年以降のGDP成長率の見通しについて、フィリピン政府は2018年目標を7.0~8.0%としている。12月13日にADBが発表した18年成長見通し6.8%よりやや高めの設定である。インフラ投資が遅滞なく実施されれば7%台を達成する可能性もあろう。

## フィリピンペソは対米ドルで上昇

フィリピンペソは10月末から上昇基調にある。11月の対米ドルでの上昇局面は米ドル安主導であったが、12月からは米ドルが他通貨に対し上昇する局面においてもペソは対米ドルでの上昇が続いている。ペソ高の背景としては、これまでの貿易収支赤字を背景とした下落に対する反動や、議論が難航していた税制改革案の上院通過、上下両院案の一本化が達成されたことによるインフラ投資加速への期待の高まり等が挙げられる。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018			
1月	15日	海外送金	<11月>
	19日	国際収支	<12月>
	19-26日	財政収支	<12月>
	24-26日	GDP	<2017>
	31日	銀行貸出	<12月>
	31日	マネーサプライ	<12月>
			2月
			公表未定

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# タイ

永井 寛之

## 2017年のタイ経済は輸出に牽引されて成長加速

タイの2017年1-9月期の実質GDP成長率は前年同期比3.8%と2016年の前年比3.2%から加速した。輸出が牽引役であり、財輸出は世界的な需要拡大からエレクトロニクスの輸出が好調であった。サービス輸出も外国人旅行者数の増加に支えられて、堅調であった。中でも、中国人旅行者数の増加が全体を下支えした。ゼロドルツアー<sup>2</sup>の規制による影響が一巡したことや韓国への渡航制限で旅行客がタイに向かったことなどがその背景である。消費も堅調で、農業従事者や製造業従事者を中心に所得が改善したことや、ローンによる消費増加が寄与したと考えられる。輸出業種を中心に民間設備投資に回復が見られた。一方で、大規模インフラプロジェクトの進捗の遅れなどにより2015年以来タイ経済を牽引してきた公共投資は低調であった。

## 2018年はさらなる成長の加速を予想

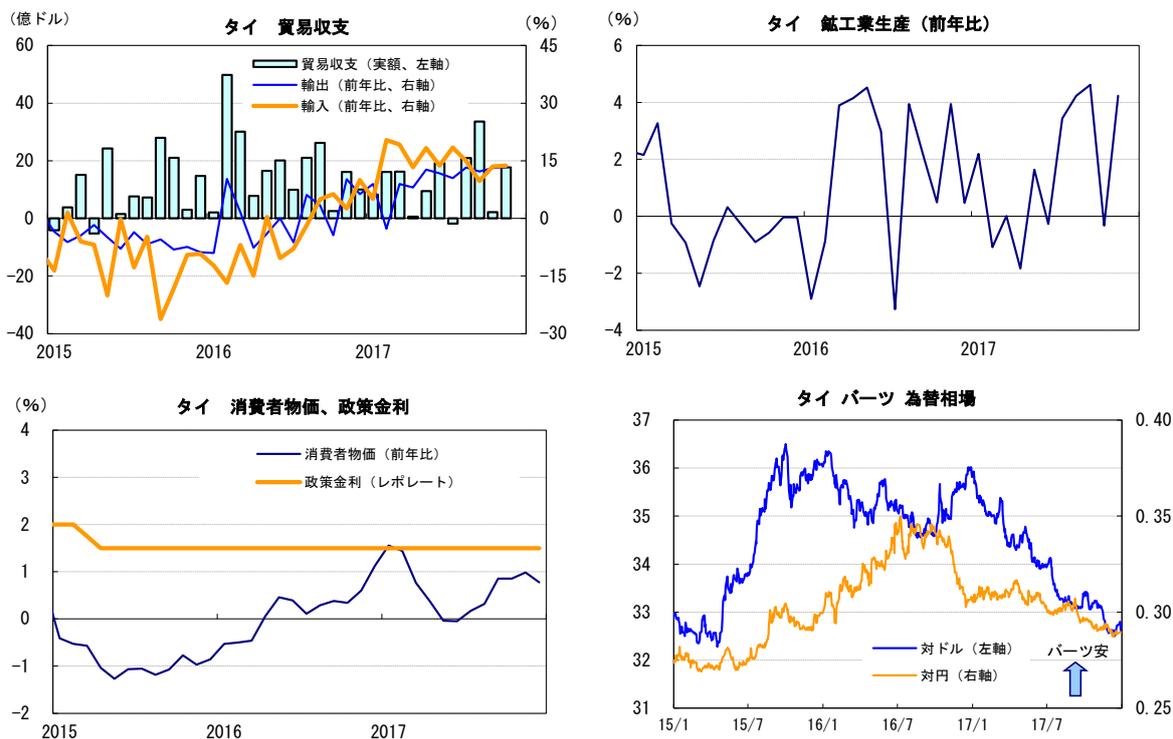
2018年のタイ経済は成長率が加速するだろう。主要先進国の緩やかな景気拡大を背景にエレクトロニクス輸出が引き続き好調に推移すると期待できることに加えて、中東の景気回復を背景に、これまで低調であった自動車輸出が回復することが見込まれる。ただし、リスク要因として、パーツ高の影響には注視が必要である。12月のパーツの対米ドル相場は一時2015年4月以来の32.5パーツまで増価した。足元のパーツ高加速に対して、産業界からは輸出への悪影響を懸念する声が出ており、食品などの業種では業界団体が2018年の輸出見通しを引き下げている。

設備投資については、2017年12月に政府が中小企業に対し、技術導入の後押しするために、2,400億バーツ（約8,000億円）の予算を投じることが閣議で承認され、その効果が2018年内に発現されることが期待される。大規模インフラプロジェクト開発が進捗し始めたことも統計から示唆される。東部経済回廊の開発の本格化、さらに2017年11月に南部の開発計画も閣議で承認されたことなどから、インフラ投資の再加速が予想される。

消費に関しても、プミポン前国王崩御に伴う約一年間（2016年10月～2017年10月）の服喪期間が終了したことで、緩やかに拡大しよう。特に、今まで自粛されていたイベントが催されることでサービス消費が活発化することが期待される。さらに、2017年の秋から生活必需品の割引などの低所得者層支援政策が立て続けに打ち出されている。2018年中に総選挙が行われる予定で、今後もこのような政策が打ち出される可能性が高く、民間消費を下支えするだろう。ただし、ポピュリズム的なばらまき政策が、財政赤字を拡大させるリスクには注視が必要だ。

<sup>2</sup> 宿泊費や食費といった旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する中国人向けのツアー。

## タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018			
1月	23-29日	自動車販売台数	<12月>
	30-31日	製造業生産指数	<12月>
		設備稼働率指数	<12月>
	31日	経常収支	<12月>
		総合収支	<12月>
		貿易収支	<12月>
	2月	1日	製造業PMI <1月>
			消費者物価指数 <1月>
		8日	消費者信頼感 <1月>
		14日	政策金利
		19日	GDP <10-12月>
		19-24日	自動車販売台数 <1月>
		27-28日	製造業生産指数 <1月>
			設備稼働率指数 <1月>
		28日	経常収支 <1月>
			総合収支 <1月>
			貿易収支 <1月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

# ベトナム

中田 理恵

## 2017 年の実質 GDP 成長率は 6.8%

2017 年の実質 GDP 成長率は前年比 6.8%（以下、変化率は前年比）となり、政府目標の 6.7% を上回った。産業別に見ると、第二次産業の成長率は 8.0%、なかでも製造業は 14.4% の高成長を遂げた。サムスン電子によるスマートフォン輸出の増加が成長を後押しした。第三次産業の成長率も宿泊・飲食サービス、小売を中心に 7.4% と好調であった。

上述の通り、2017 年の成長率は政府目標を達成したが、年前半の成長率は 5.7% に留まり、目標達成が危ぶまれていた。しかし、第 3 四半期から 7% を超える成長率となり、10-12 月期は 7.65% となった。成長率の加速は、中央銀行による金融緩和に支えられた側面もある。ベトナムの中央銀行は年初から 2017 年の貸出目標を前年比 21% 増と高水準に設定し、積極的な貸出を促してきた。また、2017 年 7 月には 3 年ぶりに利下げを実施した。結果、銀行の貸出残高は 10 月末時点で前年比 19% 増加している。

利下げなど積極的な金融緩和の継続が可能となったのは、CPI の上昇が抑制されたためである。2017 年 1-3 月期の CPI は +5.0% であったが、食品価格の減速を背景に 10-12 月期には +2.7% まで落ち着き、政府目標の 4% 未満を達成した。

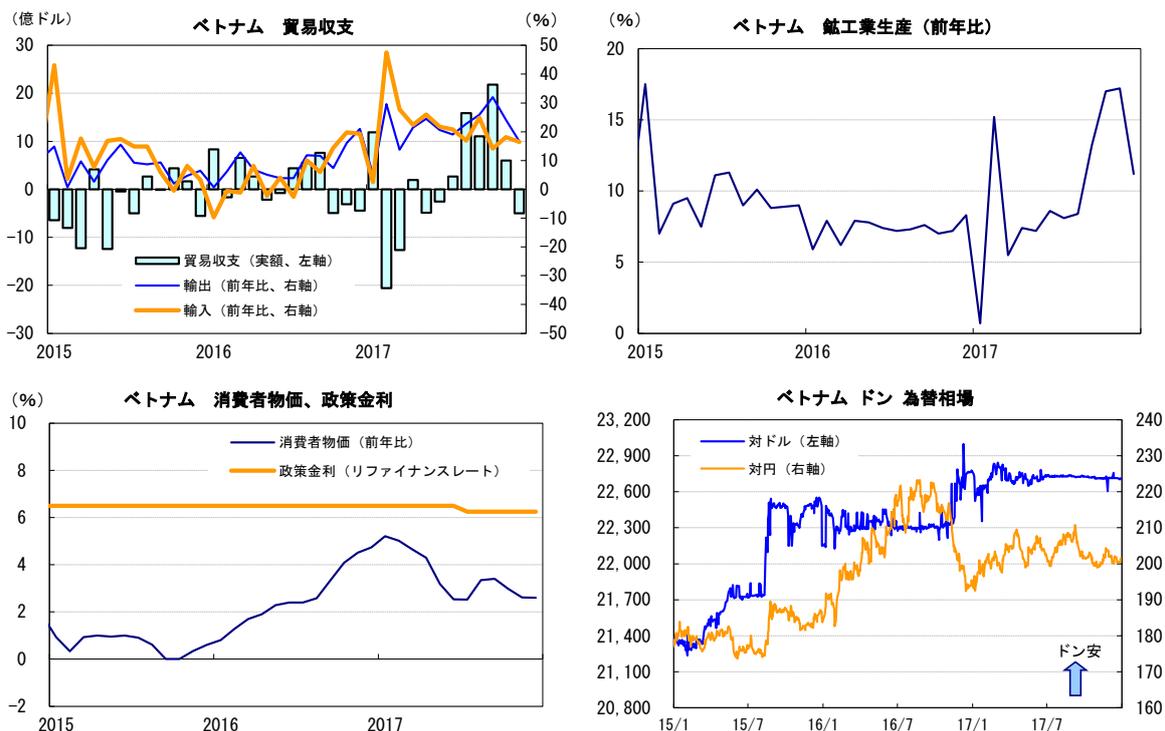
## 2018 年も引き続き高成長の可能性

ベトナム政府は 2018 年の GDP 成長率目標を 6.5~6.8% に設定している。2018 年も好調な外需と内需が支えとなり、高い成長率を維持することはそれほど困難ではない。ベトナム当局は引き続き緩和的な金融政策を採ることで、成長を下支えするだろう。一方で財政支出拡大には限界がある。ベトナムは公的債務抑制のため、2020 年までの公的債務残高の GDP 比上限を 65% に設定しているが、2016 年末の公的債務残高は GDP 比 63.7% に達している。政府は財政に余裕がない状況で、成長率を高めるために金融緩和への依存度を高めているが、過度な金融緩和による無理な成長率の引き上げを図ればインフレ率の上昇や銀行のバランスシートの悪化等の歪みをもたらす恐れがある。

## 関税撤廃に伴い自動車の輸入規制を強化

ベトナムは 2018 年より ASEAN 物品貿易協定 (ATIGA) に基づき、域内関税が撤廃される。自動車(従来の関税率 30%)等の高関税率の品目も関税撤廃の対象となるため、完成車の輸入が急増する恐れがある。これを受けてベトナム政府は検査方法の変更等の実質的な自動車輸入規制を 2018 年 1 月 1 日より導入したが、各国から規制に対する批判や改善要請が出ている。2016 年のベトナムの貿易収支の黒字幅は総輸入額に対し 1.0% と小さく、輸入に占める完成車の割合は 1.4% であった。自動車の輸入が急増すれば貿易収支が赤字に転じる可能性もある。貿易収支の赤字化がベトナムドンの下落に繋がる可能性もあるため、今度の動向には目を配る必要があるだろう。

## ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 経済日程

2018	
1月	10-13日 国内自動車販売 <12月>
	25-28日 消費者物価指数 <1月>
	25-31日 小売売上高 <1月>
	貿易収支 <1月>
	鉱工業生産 <1月>
2月	1日 製造業PMI <1月>
	6-13日 国内自動車販売 <1月>
	25-28日 小売売上高 <2月>
	消費者物価指数 <2月>
	貿易収支 <2月>
	鉱工業生産 <2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

## 2017年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	ASEAN	ASEAN10か国と日本の情報通信大臣会合が開催され、ASEAN各国の政府職員らを対象にした人材育成拠点をタイのバンコクに設置することで合意した。情報セキュリティ分野で協力し、サイバー攻撃に対抗するのが目的である。ASEANが拠点を設立し、日本が今後4年間で5億円を援助する。
4日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、全国の銀行決済システムを統合する「全国決済ゲートウェイ（NPG）」を稼働した。NPGにより銀行間の相互接続費用が削減できるため、銀行と顧客の双方がコスト削減メリットを享受できる。18年7月までにすべての銀行が接続する計画となっている。
6日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.50%pt引き下げ、年7.00%とした。10会合連続の利下げで、99年の完全変動相場制への移行以来最低となった。
7日	インドネシア	インドネシア中央銀行はフィンテック事業に関する新たな規制を公布した。フィンテック企業に中銀への登録を義務付け、仮想通貨の利用を禁止する内容となっている。18年1月1日に施行された。
11日	中国	アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、中国北京市の大気汚染改善プロジェクトを担う国有企業に2億5,000万米ドル（約284億円）を融資すると発表した。同プロジェクトの内容は、農産物で使用する燃料を石炭から天然ガスに切り替えるものである。AIIBにとって、初の中国案件かつ初の企業融資案件となった。
12日	インドネシア	インドネシアとオーストラリアは、17年12月中旬にも二国間自由貿易協定（FTA）交渉を再開する予定と報道された。FTA締結の期限は18年3月になる模様である。
13日	インド	国際協力機構（JICA）は、インド政府との間で、「アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善事業」を対象として212億9,700万円を限度とする円借款貸付契約に調印した。アンドラ・プラデシュ州において、灌漑施設の改修、農家の生計改善を支援する。
13日	中国	商務省は、モーリシャスと自由貿易協定（FTA）の締結に向けて協議を開始すると発表した。12日には王受文次官がモーリシャス政府高官と覚書を交わしている。FTAが締結されれば、中国にとってアフリカ諸国との初のFTAとなる。
13日	中国	中国銀行業監督管理委員会は、外資銀行への規制緩和を進める方針を示した。11月の米中首脳会談後に中国財政省は外資による中国資本の銀行や金融資産管理会社に対する出資比率の制限撤廃を発表していたが、民営銀行への出資は対象外とすることを明らかにした。
14日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、7日物と28日物のリバースレポ金利を各5bp引き上げ、それぞれ2.50%、2.80%とした。中期貸出制度の1年物金利も5bp引き上げ、3.25%とした。
14日	ミャンマー	訪日中のミャンマーのテイン・チョー大統領は、安倍首相と会談を行った。日本は、ヤンゴン都市開発や運輸、電力を中心とした協力を加速していくことを確認した。また北朝鮮への圧力強化に向け、より一層協力していくことで一致した。
14日	ロシア	欧州連合は、首脳会議においてロシアへの経済制裁の延長で合意した。同制裁は、ロシアのクリミア、セバストポリに對する不法な併合に対し、14年7月に発動された。18年1月末に期限を迎えるが、7月末まで延長する。
14日	中国	習近平国家主席は、韓国の文在寅大統領と北京で会談を行った。文氏の訪中は5月の大統領就任以来初めてである。両氏は、核・ミサイル開発を進める北朝鮮問題については対話を通じて平和的に解決することで一致した。また、米軍の高高度ミサイル防衛システム（THAAD）の韓国配備問題で悪化した両国関係を改善させることでも合意した。
15日	中国	李克強首相は、韓国の文在寅大統領と会談した。両氏は、日中韓首脳会議について、早期に開催されることを希望することで一致した。また、両国の関係改善に向けて協力するとした。
15日	ロシア	ロシア銀行（中央銀行）は、主要政策金利である1週間物入札レポ金利を0.50%pt引き下げ、7.75%とした。
16日	中国	中国と英国は北京で会合を開催し、中国の「一帯一路」構想について両国が関係を強化することで合意した。中国からは馬凱副首相、英国からはハモンド財務相らが出席した。英国は一帯一路関連プロジェクトに250億ポンド（約3兆7,400億円）を上限とする資金支援をする用意があることを表明した。
18日	中国	商務部とマカオ政府は、経済・貿易関係緊密化協定（CEPA）の枠組みの下、新たに「投資協議」と「経済技術提携協議」の2文書に調印した。前者では、「ネガティブリスト」採用により投資自由化を促進、後者では、中国の「一帯一路」構想へのマカオ企業の参画促進が盛り込まれた。
20日	インド ミャンマー	インドのジャイシャンカル外務次官は、ミャンマーのウィン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相らと会談し、同国西部ラカイン州の長期的な開発に2,500万米ドル（約28億円）を支援する内容の政府間合意文書を交わした。インドは、5年に亘って毎年500万米ドルずつを拠出し、教育、農業、インフラ、職業訓練、子どもの栄養改善などを支援する。
20日	中国	18日から開催されていた「中央経済工作会议」が終了した。今後3年間は、金融リスク、環境汚染、貧困に対し、重点的に対策を講じると表明した。18年の金融政策については「穏健かつ中立」を維持し、財政政策は「積極的な方向は変わらない」とした。
22日	インドネシア	インドネシア政府は、チリと包括的経済連携協定（CEPA）に調印したと発表した。CEPA締結により物品やサービスのみでなく、人の移動、知的財産権の保護、投資など幅広い分野で両国の関係が強化される。間もなく、両国で批准される見通しである。
22日	中国	史耀斌財政部副部長は日本の越智隆雄内閣副大臣と会談を行い、両国間で会計監査の情報交換を可能にする内容の書簡の交換を行った。これにより、日本企業による人民元建て債券（通称パンダ債）や、中国企業による円建て債券（通称サムライ債）の発行に必要な環境が整った。

出所：各種報道より大和総研作成

## 2017年12月 新興国動向（政治・経済）

24日	中国	日本・東京にて「第11回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を開催した。両国の官民関係者が参加し、新規に23件の協力プロジェクト文書の交換を行った。新規プロジェクトは主に両国民間によるもので、内容は大気汚染や下水処理、廃棄物処理などである。
26日	中国	2日間に亘る日本と中国の「日中与党交流協議会」が閉会した。日本側は二階自民党幹事長、井上公明党幹事長、榊原経団連会長ら、中国側は宋濤共産党中央対外連絡部長らが出席した。両国は、中国が提唱する「一帯一路」構想に関して具体的な案件での協力を模索する、核開発問題を抱える北朝鮮に対しては平和的解決に向けて努力するなどの内容を盛り込んだ共同宣言を行った。
26日	ベトナム ラオス	ベトナム政府は、ラオス政府と二国間貿易の拡大で合意した。14年に12億8,400万米ドル（約1,450億円）であった両国の貿易額は、16年には8億2,340万米ドルと減少している。商品の輸出品目を増やして貿易を活性化させるのが目的である。
27日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、スマートフォンとバーコードを利用した電子決済に対する管理を強化する内容の「バーコード決済業務の規範（試行）の通知」を発表した。決済事業者に行政許可証の取得を義務付けたり、決済事業者が消費者に対し決済額の一部を補助するといった優遇措置を制限する。公正な競争環境の維持や安全性の向上が目的で、18年4月1日から施行する。
28日	中国	習近平国家主席は、「日中与党交流協議会」で中国を訪問中の日本の二階自民党幹事長、井上公明党幹事長と会談を行った。18年が日中平和友好条約締結40周年の節目となるため、日本側は両国首脳の間を往来を要請した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2018年 1月	12-13日	チェコ 大統領選挙
	15-16日	アジア金融フォーラム（香港）
	23-26日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
	23-28日	北米自由貿易協定（NAFTA）第6回交渉会合（カナダ・モントリオール）
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（速報値）
	30日	ユーロ圏 2017年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30日	米国 大統領一般教書演説
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	未定	スリランカ 統一地方選挙
2月	3日	イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長任期満了
	4日	コスタリカ 大統領選挙
	9-25日	平昌冬季オリンピック（韓国・平昌）
	15-21日	中国 春節（旧正月）
	28日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（改訂値）
3月	6日	米国 連邦議会予備選挙（テキサス州）
	7日	ユーロ圏 2017年第4四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	9-18日	平昌冬季パラリンピック（韓国・平昌）
	11日	コロンビア 上下両院議会選挙
	13-15日	世界経済フォーラム・ラテンアメリカ会合（ブラジル・サンパウロ）
	18日	ロシア 大統領選挙
	19-20日	G20財務相・中銀総裁会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	20日	米国 連邦議会予備選挙（イリノイ州）
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22-23日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	25日	トルクメニスタン 議会選挙
	28日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（確定値）
	上旬	中国 全国人民代表大会
4月	1日	コスタリカ 大統領選決選投票
	8-11日	ボアオ アジアフォーラム（中国・海南省）
	20日	G20財務相・中銀総裁会議（米国・ワシントン）
	20-22日	IMF・世界銀行春季総会（米国・ワシントン）
	22日	パラグアイ 大統領選挙
	25-28日	ASEAN首脳会議（シンガポール）
	26日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	米国 2018年第1四半期GDP発表（速報値）
未定	ガボン 国民議会議員選挙	

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

5月	1-2日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	2日	ユーロ圏 2018年第1四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	3-6日	第51回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会 (フィリピン・マニラ)
	15日	ラマダン (断食月) 開始 (6月14日終了)
	17日	EU・西バルカン首脳会議 (ブルガリア・ソフィア)
	27日	コロンビア 大統領選挙
	30日	米国 2018年第1四半期GDP発表 (改訂値)
6月	7日	ユーロ圏 2018年第1四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	8-9日	G7首脳会議 (カナダ・ケベック州)
	12-13日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	14日	ラマダン (断食月) 終了 (5月15日開始)
	16日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (場所未定)
	17日	コロンビア 大統領選決選投票
	22日	OPEC定例総会 (オーストリア・ウィーン)
	28日	米国 2018年第1四半期GDP発表 (確定値)
	28-29日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
7月	1日	メキシコ 大統領選、連邦上院下院選
	11-12日	北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議 (ベルギー・ブリュッセル)
	21-22日	G20財務相・中銀総裁会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
	26日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (速報値)
	31日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	31日-8月1日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	未定	ジンバブエ 総選挙 (大統領選、上院・下院選、地方選挙)
	未定	トーゴ 国民議会議員選挙
	未定	マリ 大統領選挙
8月	29日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (改訂値)
	未定	第25回ASEAN地域フォーラム (シンガポール)
9月	6-7日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)
	7日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	9日	モスクワ市長選挙 (ロシア)
	11日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会 (ドイツ・フランクフルト)
	18-30日	第73回国連総会 (米国・ニューヨーク)
	25-26日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	CIS首脳会議 (タジキスタン・ドゥシャンベ)
	未定	カメルーン 国民議会議員選挙
	未定	ギニア 国民議会議員選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

10月	1-7日	中国 国慶節
	7日	ブラジル 大統領選挙
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会（インドネシア・バリ）
	18-19日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表（速報値）
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	中旬	チェコ 上院3分の1議席改選
	未定	アゼルバイジャン 大統領選挙
	未定	カメルーン 大統領選挙
	未定	ジョージア 大統領選挙
11月	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙（ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他）
	7-8日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12-18日	第30回APEC首脳会合（バプアニューギニア・ポートモレスビー）
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表（改訂値）
	30-12/1日	G20首脳会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
未定	マリ 国民議会議員選挙	
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議（COP24）（ポーランド・カトヴィツェ）
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	13日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	13-14日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表（確定値）
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関（ユネスコ）脱退
	上旬	中国 中央経済工作会議
	未定	モルドバ 議会選挙
その他	上半期	エジプト 大統領選挙
	下半期	パキスタン 総選挙
	秋頃	中国共産党 第19期中央委員会第3回全体会議（3中全会）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.6	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.5	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
2017	-	-	-	-	-	-
15 Q3	-4.3	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.6	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.2	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.4	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	0.4	2.5	5.7	6.9	5.0	3.8
Q3	1.4	1.8	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.6
2017	-	-	-	-	-	-
16 12	0.1	0.3	2.4	6.0	4.3	0.5
17 1	1.8	2.3	3.5	-	3.4	2.2
2	-0.1	-2.7	1.2	6.3	3.8	-1.1
3	2.0	0.8	4.4	7.6	6.1	0.0
4	-4.2	2.4	3.2	6.5	6.4	-1.8
5	4.6	5.7	2.9	6.5	6.6	1.6
6	0.9	3.6	-0.3	7.6	-1.1	-0.3
7	2.9	1.0	1.0	6.4	3.9	3.4
8	4.0	1.5	4.5	6.0	5.2	4.2
9	2.6	0.8	4.1	6.6	7.7	4.6
10	5.5	-0.1	2.2	6.2	6.4	-0.3
11	4.7	-3.8	-	6.1	-	4.2
12	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	-	3.7	-	-	3.8	0.7
16 12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	-	2.5	-	-	3.6	0.8

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.9	3.2	0.3
2017	6.8	-	-	-	-	-
15 Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.8	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.5	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.8	4.8	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.2	4.9	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.1	-0.8	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.5	4.2	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.5	5.3	1.0
Q2	5.7	6.7	3.4	4.3	5.4	1.3
Q3	6.4	6.9	4.7	5.1	11.1	0.8
Q4	6.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.7
2017	10.0	-	-	-	-	-
16 12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.2
17 1	0.7	14.9	10.1	9.1	2.6	0.6
2	15.2	9.7	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	12.3	10.2	11.0	2.6	0.3
4	7.4	3.0	-1.8	-0.6	6.7	-4.5
5	7.2	5.3	8.3	9.1	3.5	-1.0
6	8.6	3.0	3.1	4.5	3.6	-2.1
7	8.1	-3.9	4.0	6.2	14.5	-1.3
8	8.4	1.8	5.8	8.7	5.3	1.8
9	13.2	-4.2	4.9	4.3	10.4	-1.7
10	17.0	-6.6	10.4	12.3	7.4	2.2
11	17.2	-	8.5	9.0	7.0	-
12	11.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	3.2	-	-	11.1	-
16 12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.7	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.8	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	3.1	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.4	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.5	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.3	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	3.3	-	2.0	11.9	-

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	25,543	-12,113	196,380	-16,790	48,237
2017	-	-	-	-	-	-
15 Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,218
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,243
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,714	16,799
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,179	8,967
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-5,098	11,719
Q4	-9,956	10,287	-7,964	11,810	-1,799	10,753
17 Q1	-4,644	22,618	-3,433	18,389	-2,333	15,027
Q2	5,232	2,338	-15,001	50,887	-4,834	7,822
Q3	-3,276	-2,509	-7,213	40,475	-4,337	13,752
Q4	-	-	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-96,981	509,707	9,530	21,190
2017	67,002	-	-	-	-	-
16 12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,046	1,003
17 1	2,710	11,805	-9,639	49,540	1,433	826
2	4,555	10,337	-7,688	-10,406	1,260	1,610
3	7,136	12,366	-10,524	23,125	1,395	1,617
4	6,963	7,824	-13,611	36,943	1,334	57
5	7,661	8,618	-14,331	40,486	578	944
6	7,184	8,776	-13,837	42,238	1,664	1,917
7	6,286	3,786	-11,563	45,733	-274	-188
8	5,593	6,611	-11,960	41,397	1,720	2,090
9	5,172	10,158	-8,965	28,652	1,779	3,358
10	5,198	9,832	-14,019	38,059	1,001	214
11	3,546	-	-13,829	40,214	127	1,763
12	4,998	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	-	-	-	-	-	-
16 12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	-	196,769
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,118	-13,911
2016	8,528	-954	2,318	-1,377	-33,010	-9,486
2017	-	-	-	-	-	-
15 Q3	655	959	-1,994	-2,842	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,001	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	832	4,626	-209	-7,973	-3,993
Q2	2,242	-1,256	-475	1,971	-11,258	-1,314
Q3	3,499	-30	-942	-2,904	-5,532	-3,846
Q4	155	-500	-891	-235	-8,247	-332
17 Q1	-1,169	-469	3,860	1,725	-8,128	-2,365
Q2	270	-57	-376	-915	-12,983	-1,376
Q3	4,300	554	-1,712	132	-10,355	-3,275
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,341
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,290
2016	1,776	-26,702	19,675	5,304	-56,044	189
2017	2,537	-	-	-	-77,062	-
16 12	-446	-2,468	735	440	-5,585	887
17 1	1,189	-2,469	1,788	480	-4,343	-827
2	-2,058	-1,768	1,539	-460	-3,735	383
3	-1,268	-2,297	1,947	356	-4,544	893
4	192	-1,754	1,342	374	-4,927	366
5	-490	-2,737	1,634	182	-7,338	544
6	-258	-1,992	1,934	81	-6,049	827
7	266	-1,617	696	-388	-8,875	684
8	1,586	-2,393	1,237	271	-5,907	438
9	1,101	-2,077	1,894	1,145	-8,162	333
10	2,181	-2,819	1,565	378	-7,292	317
11	596	-	1,949	-	-6,320	927
12	-500	-	-	-	-9,571	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	-	-	-	-	-	-
16 12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	37,937	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	37,682	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	38,660	74,084	135,843	105,219	84,988	41,541
5	38,484	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,636
8	-	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	-	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	-	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	-	72,264	145,351	109,122	-	45,139
12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	-	-	43.9	-	-	-
16 12	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.4	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.4	11.1	9.3	3.8
3	3.8	11.1	4.1	10.6	10.0	3.3
4	4.6	10.1	-1.2	10.5	9.9	3.6
5	5.4	10.0	-0.2	9.6	11.1	4.1
6	6.2	10.5	2.3	9.4	10.3	4.3
7	5.7	9.0	2.5	9.2	9.5	4.5
8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.8
9	6.5	9.5	2.4	9.2	10.9	4.9
10	5.7	10.0	3.5	8.8	10.6	4.2
11	5.5	10.1	33.7	9.1	9.3	4.6
12	-	-	43.9	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
16 12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,560	32.56
16 12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.52	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,560	32.56

## 統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2012	24.5	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013	21.4	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014	19.7	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015	14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	17.9	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
2017	-	-	-	-	-	-
16 12	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
17 1	-	12.5	8.1	8.6	19.1	7.1
2	-	12.7	8.9	8.2	16.7	6.0
3	-	11.7	10.6	7.7	18.7	5.1
4	-	11.5	11.5	6.5	20.6	5.3
5	-	11.5	10.6	5.9	19.3	6.7
6	-	13.4	10.0	4.8	20.2	6.7
7	-	13.5	9.9	4.8	18.7	6.7
8	-	15.4	10.1	5.4	20.4	6.4
9	-	14.5	9.8	5.5	20.1	6.9
10	-	14.8	8.6	5.7	21.8	5.8
11	-	14.0	7.6	4.4	19.0	8.7
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
16 12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17 1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017	22,709	49.92	21.29	3.48	3.79	12.38
16 12	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17 1	22,202	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
2	22,232	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
3	22,276	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
4	22,350	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
5	22,396	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
8	22,732	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
9	22,727	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
10	22,713	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
11	22,713	50.37	21.52	3.55	3.80	13.64
12	22,709	49.92	21.29	3.48	3.79	12.38

## 統計資料

株価指数（期末）							
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数	
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392	
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299	
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498	
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288	
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543	
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754	
16	12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17	1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
	2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
	3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
	4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
	5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
	6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
	7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
	8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
	9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
	10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
	11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
	12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所	
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756	
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367	
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427	
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798	
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314	
2017	-	-	-	-	-	-	
16	12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17	1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
	2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
	3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
	4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
	5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
	6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
	7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
	8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
	9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
	10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
	11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
	12	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
16 12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17 1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017	-	-	32,280	-	-	-
16 12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17 1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
12	-	-	32,280	-	-	-

## 新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月5日	Asian Credit Market Weekly (2018/01/05)	芹沢 健自
1月4日	2017年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月22日	Asian Credit Market Weekly (2017/12/22)	芹沢 健自
12月22日	中国:経済工作会議と「習近平経済思想」	齋藤 尚登
12月21日	グラフで見る2017年11月の中国経済動向	永井 寛之
12月20日	理財商品への規制強化と中国の金融システム	金子 実
12月19日	2018年の中国経済見通し 6.3%程度に減速へ	齋藤 尚登
12月15日	Asian Credit Market Weekly (2017/12/15)	芹沢 健自
12月15日	金融政策アップデート(トルコ中銀)	篠岡 麻由
12月8日	Asian Credit Market Weekly (2017/12/8)	芹沢 健自
12月5日	新興国マンスリー(2017年12月)	児玉 卓
12月1日	2017年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
12月1日	Asian Credit Market Weekly (2017/12/1)	芹沢 健自
11月29日	国際協力機構(JICA)～スリランカ経済とJICAの取組	芹沢 健自
11月24日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/24)	芹沢 健自
11月24日	グラフで見る2017年10月の中国経済動向	永井 寛之
11月21日	ロシア経済情報	菅野 沙織
11月21日	中国:住宅販売低迷と環境規制の影響が出現	齋藤 尚登
11月17日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/17)	芹沢 健自
11月10日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/10)	芹沢 健自
11月8日	トランプ米大統領の「アジア戦略」	山田 雪乃
11月6日	新興国マンスリー(2017年11月)	児玉 卓
11月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/2)	芹沢 健自
11月1日	2017年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>

## 無登録格付に関する説明書

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

### 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公表縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

### 格付会社グループの呼称等について

#### ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

#### S&P グローバル・レーティング

格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

#### フィッチ・レーティングス

格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

### 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（[https://www.moody.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx)）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付情報」（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.fitchratings.co.jp/web/>）の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

### 信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。この情報は、平成28年5月13日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合のみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。この情報は、平成29年3月7日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記 S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。この情報は、平成28年5月13日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記フィッチのホームページをご覧ください。